

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

昨年、地震や集中豪雨、台風の接近など大規模自然災害の発生が全国各地で相次ぎ、本県を含め大きな被害をもたらしました。南海トラフ地震の30年以内の発生確率も引き上げられるなど、県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心が脅かされています。

また、平成31年は伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあたります。本県に多大な被害をもたらしたこれらの災害の記憶を風化させず、災害の教訓を次世代へ継承するとともに、県民の皆さんの防災意識を高める必要があります。

このため、平成31年度は、昨年の風水害で課題となった「住民の適切な避難行動につなげ、命を守る」市町の取組を緊急的に支援します。

また、伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせ、防災意識の醸成を図る全国会議やシンポジウム、啓発イベントの開催、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練や大規模な風水害を想定した訓練などを実施します。

あわせて、従来から取り組んでいる市町によるタイムラインや受援計画の作成について支援を行うとともに、南海トラフ沿いでの異常な現象を観測した場合の住民等の防災対応について、地域防災計画への反映を進めます。

これらの取組を通して、「防災の日常化」の定着を図り、「災害に強い三重づくり」をより一層推進していきます。

2 主な重点項目

(1) 地域防災力の強化

- ・ (一部新) 地域減災対策推進事業 予算額 76,119千円
平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進します。
- ・ 受援計画およびタイムラインの市町展開
平成30年度に作成する「三重県市町受援計画策定手引書」および「市町タイムライン基本モデル」を活用して、未作成市町への水平展開により、県・市町が一体となった防災体制の強化を図ります。
- ・ 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応
南海トラフ沿いで異常な現象を観測した場合における防災対応に関し、今後公表される国のガイドライン案をふまえ、地域に応じた避難対象区域、対象者、避難先、周知方法等、住民等の具体的な対応について、地域防災計画への反映を進めます。

・「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の展開

予算額 4,184千円

南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域における運用を開始するとともに、伊勢湾岸地域への導入を進めます。

(2) 次世代への継承と防災意識の醸成

・ (新) 「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業

<事業実施期間：平成31年度>

予算額 4,504千円

伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催します。

また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行います。

(3) 災害対策活動の充実・強化

・ (一部新) 防災訓練費

予算額 38,733千円

伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。

3 事業の見直し

事業効率化による統合や事業の仕組みの見直し等、事業のリフォームを行いました。

	事業本数	事業費
リフォーム	2本	417千円

地域防災力の強化

(1)(4)防災企画・地域支援課 059-224-2185
 (2)(3)災害対策課 059-224-2189

平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進します。

また、受援計画やタイムラインの市町への水平展開を図るとともに、南海トラフ沿いで異常な現象を観測した場合における防災対応の地域防災計画への反映、津波対策として「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域における運用等を進めます。

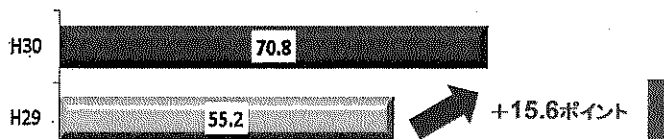
(1)(一部新)地域減災対策推進事業 予算額 76,119千円

※予算額には下記以外の事業が含まれるため合計は一致しません。

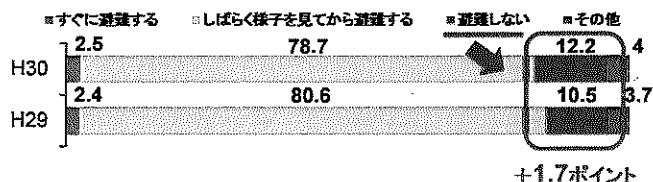
防災に関する県民意識調査(H30)

防災意識や危機意識は高まっているが、災害時において自らの判断で避難する方の割合は少ない。

高い防災意識や危機意識を持っている県民の割合



局地的大雨等の避難行動



「適切な避難行動をとり、命を守る」ための取組が急務

地域減災力強化推進補助金の見直し

○【新規】風水害対策の緊急促進 20,000千円

平成30年7月豪雨の教訓をふまえ、頻発する風水害に対し、「住民の適切な避難行動につなげ、命を守る」市町の取組を緊急的に支援。

(テーマ)
 「自然災害への理解促進」
 「防災情報の適切な伝達」
 「避難行動につながる『共助』の取組の促進」

○南海トラフ地震対策等の充実・強化 55,000千円

近い将来、発生が危惧される南海トラフ地震対策等の充実・強化のため、住宅の耐震対策など予防対策や避難、受援、復興等に関する取組を支援。

(2)受援計画およびタイムラインの市町展開

○平成30年度作成の「三重県市町受援計画策定手引書」「市町タイムライン基本モデル」を活用して、市町の受援計画やタイムラインの作成を支援。

(3)南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応

○南海トラフ沿いで異常な現象を観測した場合における防災対応に関し、今後公表される国のガイドライン案をふまえ、地域に応じた避難対象区域、対象者、避難先、周知方法等、住民等の具体的な対応を地域防災計画へ反映。

(4)「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の展開 予算額 4,184千円

○南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域における運用を開始するとともに、伊勢湾岸地域への導入を推進。

次世代への継承と防災意識の醸成

防災企画・地域支援課
059-224-2185

伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催します。
また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行います。

(新)「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業

予算額 4,504千円

1959年9月 伊勢湾台風



伊勢湾台風の被害(輪中の郷提供)

60周年

2019年

自治体災害対策全国会議・伊勢湾台風のつどい

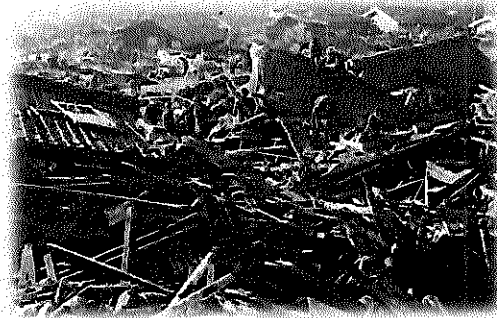
伊勢湾台風の教訓を全国に発信し、防災・減災への気運を高めるとともに、全国自治体と交流する自治体災害対策全国会議・シンポジウムを開催し、適切な避難行動の促進に向けた知見を高める。

また、伊勢湾台風による犠牲者を追悼するとともに、台風の教訓を風化させることなく、次世代に継承していくことを目的とした追悼式典、児童・生徒による防災学習発表会、子どもや子育て世代を対象とした防災・減災を学ぶイベントを実施。

開催時期：2019年9月 開催場所：四日市市内(予定)



1944年12月 昭和東南海地震



被災直後の尾鷲市の状況(太田 金典氏提供)

75周年

昭和東南海地震75周年シンポジウム

昭和東南海地震による犠牲者を追悼するとともに、南海トラフ地震等に対する防災意識の醸成を図るシンポジウムを開催。

開催時期：2019年12月 開催場所：東紀州地域(予定)

三重県防災対策推進条例の見直し

本県の「自助」「共助」「公助」の理念に基づく各主体の責務を明記した三重県防災対策推進条例について、「防災の日常化」の定着が一層進むよう、近年の災害の教訓をふまえた見直しを実施。

災害対策活動の充実・強化

(1) 消防・保安課 059-224-2108
(2) 災害対策課 059-224-2186

伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。

(一部新) 防災訓練費

予算額 38,733千円

※予算額には下記以外の事業が含まれるため合計は一致しません。

(1) 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 (県総合防災訓練) 予算額 37,008千円

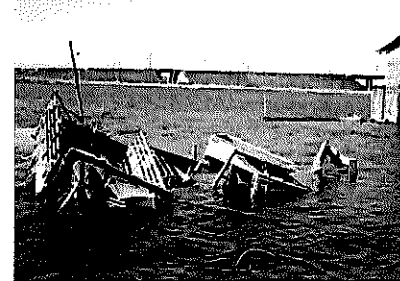
南海トラフ地震など被災地の消防機関では対応できない大規模災害時に、応援部隊として出動する緊急消防援助隊の技術向上と、被災県の受援力を高めるため、南海トラフ地震と内陸直下型地震を想定し、近畿ブロック2府7県による合同訓練を県内で実施。(合同訓練にあわせ開催市等の総合防災訓練等を実施)
共 催：総務省消防庁、三重県消防長会、三重県
開催時期：2019年10月26日(土)～27日(日)
開催場所：メイン会場：松阪市内
 サテライト会場：津市内、伊賀市内
訓練内容：倒壊家屋等での救出・救助訓練、大規模火災の消火訓練、夜営訓練、DMAT派遣調整、物資輸送訓練、住民避難訓練等(予定)



平成30年7月豪雨時の三重県緊急消防援助隊の活動

(2) 伊勢湾台風60周年防災訓練 予算額 991千円

伊勢湾台風では、県北部の海拔ゼロメートル地帯において大雨と高潮による堤防決壊で広範囲にわたる浸水被害が発生。地球温暖化の影響等により、伊勢湾台風を上回る台風が襲来するおそれがあることから、大規模な風水害を想定し、行政・防災関係機関・地域住民等が参加した広域避難訓練を実施。
共 催：桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、三重県
開催時期：2019年9月
開催場所：木曽岬町内 他
訓練内容：バスによる広域避難、ヘリコプターによる避難者の概況把握・捜索・救助等(予定)



伊勢湾台風の被害(当時)



バスによる広域避難訓練

戦略企画部

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成31年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」及び「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度にあたるため、これらの計画の着実な推進を図るとともに、社会経済情勢の変化等をふまえた県政の諸課題に的確に対応していくことが求められます。

このため戦略企画部では、政策協議等を通じて第二次行動計画や総合戦略の的確な進行管理を行うとともに、本県における人口減少への対応として若者の県内定着の推進や、県政情報の発信など、次の取組を重点的に進めます。

2 主な重点項目

- (1) (一部新) 県政情報発信事業 予算額 111,011千円
県民の皆さんが利用しやすい方法で、より確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」や、新たにフリーペーパー・SNS・スマホアプリを活用して、県の情報を提供します。
- (2) (一部新) 電波広報事業 予算額 60,433千円
県政の重要課題や取組、県主催イベント、イメージアップにつながる県の魅力をより多くの視聴者に届けるため、県政テレビ番組を刷新し効果的に発信します。また、県政情報や生活情報、安全・安心、防災情報などをラジオでタイムリーに発信します。
- (3) インターネット情報提供推進事業 予算額 31,941千円
県民の皆さんが、必要な情報を確実に入手できるよう、動画等も活用しながらホームページにおいて、県の情報を効果的・効率的に提供します。また、セキュリティ対策のためのシステム改修を行います。
- (4) 高等教育機関連携推進事業 予算額 2,470千円
県内高等教育機関の連携による取組を進めるため、「高等教育コンソーシアムみえ」の専任コーディネーターの配置など自立運営に向けた取組を支援するとともに、若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上につながるよう、「みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会」の取組により、産学官が分野の枠組みを越えて交流する機会を増やします。

- (5) 未来につなぐ平和発信事業 予算額 1,075千円
被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者が戦争体験の伝承活動に取り組み、その成果を発表できるような機会を設けます。

3 事業の見直し

すべての事業について、あらゆる視点から点検を行い、より注力する取組に対し効果的に配分するよう見直しを進め、4本の事業について、廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	1	△2,406千円
リフォーム	1	△914千円
休止	2	△113,357千円
合計	4	△116,677千円

「県民との接点の拡大と充実」に向けた情報発信の強化

広聴広報課 224-2031
予算額 203,385千円

県民の情報入手手段が多様化している現状をふまえ、県政だより、新聞、フリーペーパーなどの「紙媒体」、テレビ、ラジオなどの「電波媒体」、県ホームページやSNSなどの「インターネット媒体」を、それぞれの特性を生かし、適切なタイミングで連携させて活用することで効果的な情報発信を展開していきます。なお、県データ放送は終了します。

①②③④県政情報発信事業	111,011千円
⑤電波広報事業	60,433千円
⑥インターネット情報提供推進事業	31,941千円

情報発信強化のポイント

- 「みえ県民意識調査」や「e-モニターアンケート」の結果をふまえた情報発信
 - ・ 得たいと思う県情報で上位の項目 ⇒ イベント情報、県からのお知らせ、県の相談窓口
 - ・ 県情報が得られている実感が低い階層と地域 ⇒ 若者、50歳・60歳代、正規職員、伊賀・東紀州地域
- 最新情報への即応性に優れる県ホームページ掲載情報を充実、閲覧数増加に向けた取組を実施

情報発信強化の主な展開

①フリーペーパー【新】

県からのお知らせ、イベント等の情報を、フリーペーパーに掲載（先行実施した伊賀、東紀州地域から県内全域に拡大）

⑥県ホームページ【一部新】

県からのお知らせ、イベント等の情報を新たに掲載、オープンデータ化
 ・ 検索サイトの検索で上位に表示されるSEO対策の強化（閲覧数の増加対策）

⑤テレビ・新聞【一部新】

・ 50歳代、60歳代、正規職員をはじめ、多くの県民に視聴していただけるよう、広くテレビ局から提案を募り、県政テレビ番組を刷新
 ・ 報道対応や資料提供等についての職員研修を充実し、報道機関への情報発信（パブリシティ）を強化

②県政だより【一部新】

県からのお知らせ、イベント等の情報を掲載
 ・ より多くの県民に届けられるよう、市町や関係機関とも連携し配布の取組を強化

③スマートフォン【新】

スマホアプリで「県政だよりみえ」を配信

④SNS【一部新】

・ フェイスブックに加え、ツイッターでも情報発信
 ・ SNS広告を活用しターゲットを絞った情報発信

ホームページに誘導

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成31年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の最終年度にあたるため、目標達成に向けて県政の諸課題の解決を着実に推進することを基本とし、「平成31年度三重県経営方針（案）」をふまえ、予算編成を行いました。

歳入面では、県税収入の伸びが一定見込まれる一方、歳出面では、公債費や人件費などについて一定の成果が現れてきているものの、財政状況は依然として深刻な状況にあります。

このような財政状況にある中で、限られた財源を的確に配分した予算としました。

2 主な重点項目

- (1) 行政改革推進事業 予算額 2,521千円
協創・現場重視の推進に向けた取組をはじめ、「第二次三重県行財政改革取組」における各取組を進めるとともに、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。また、内部統制に関する方針の策定及び体制の整備を図ります。
- (2) 文書管理事務費 予算額 13,643千円
文書の収発及び保存文書の管理を行うとともに、高速コピー機等の運用を行います。また、県民に対する説明責任をより一層果たすために、公文書の適正管理の徹底に向けて、外部有識者による「公文書等管理条例検討懇話会」を引き続き設置し、公文書等管理条例（仮称）の制定に取り組みます。
- (3) 人事管理事務費 予算額 94,107千円
「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った職員の人材育成に取り組むとともに、県民の信頼回復に向けてコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス推進会議」及び外部有識者による「コンプライアンス懇話会」を引き続き設置し、コンプライアンスの取組を進めます。また、人事管理業務を引き続き適正に行うため、平成29年度から再構築を行ってきた新システムを2019（平成31）年9月から運用します。

- (4) 職員健康管理運営費 予算額 98,111千円
健康診断等の健康管理事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。また、健康管理事業を引き続き的確に行うため、職員健康管理システムのサーバ等の更新を行います。
- (5) 予算調整事務費 予算額 1,768,751千円
予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、効率的に予算編成を行うため、平成29年度から再構築を行ってきた次期予算編成支援システムを2020(平成32)年1月から運用します。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。
- (6) 電算管理費 予算額 423,844千円
県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行います。また、納税環境の整備のため、2019(平成31)年10月から運用を開始する自動車保有関係手続きのワンストップサービス導入に向けてシステムの改修を行います。
- (7) (新) 環境性能割交付金・市町交付金 予算額 402,188千円
<事業実施期間：平成31年度～>
地方税法の規定により、自動車税環境性能割収入額の44.65%に相当する額を、県内市町に対し、当該市町が管理する市町道の延長及び面積に按分して交付します。

3 事業の見直し

総務部の見直し状況としましては、リフォームにより事業本数が減少するものが2本となっています。

いずれも事業執行等の効率化を図るため、それぞれ2本の事業を1本に統合しました。

区分	事業本数	事業費
リフォーム	2本	△50,406千円

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

医療保健部では、県民の命と暮らしを守り、誰もが住み慣れた地域の中で、安全に安心して暮らし続けられる社会の実現をめざすこととしています。

平成30年度から同時にスタートした「第7次三重県医療計画」及び「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第7期三重県介護保険事業支援計画・第8次三重県高齢者福祉計画）」に基づき、効率的な医療提供体制の確保、地域医療構想の達成、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、様々な取組を進めています。また、県民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組を促進し、健康寿命の延伸を図るため、平成30年7月から「三重とこわか健康マイレージ事業」を開始しています。

平成31年度は、課題となっている医療・介護分野の人材不足の解消に向けて、より一層の確保対策を進めるなど、医療と介護の提供体制を整備するとともに、高齢化の進展に伴って増え続ける認知症の早期発見・早期治療のための支援体制を強化します。さらに、健康寿命の延伸、生活習慣病の予防に向けて、健康経営に取り組む企業等とのさらなる連携を進め、社会全体で健康づくりを推進するための機運を醸成します。

2 主な重点項目

(1) 医療と介護の人材確保

医師や看護職員等の医療従事者の不足・偏在の解消に向けて、引き続き修学資金貸与制度の運用をはじめとした確保対策の取組を進めるとともに、改正医療法に基づく「三重県医師確保計画」の策定、地域医療を担う次世代の医療人材を育成する「みえ地域医療メディカルスクール」の開催等に取り組めます。

また、介護サービス需要が増加する中で人材不足となっている介護従事者を確保するため、引き続き県福祉人材センターによるマッチング支援や介護職場の魅力発信を進めるとともに、「働きやすい介護職場応援制度」の実施や介護助手の導入・定着支援、介護ロボットの導入支援等に取り組まします。

主な事業

①（一部新）医師確保対策事業	予算額	587,797千円
②（一部新）医師等キャリア形成支援事業	予算額	59,510千円
③看護職員確保対策事業	予算額	191,287千円
④福祉人材センター運営事業	予算額	37,713千円
⑤福祉・介護人材確保対策事業	予算額	67,485千円
⑥介護サービス施設・設備整備等推進事業 （介護ロボット導入支援関係分）	予算額	8,008千円

（2）医療と介護の体制整備と認知症対策の推進

「第7次三重県医療計画」及び「みえ高齢者元気・かがやきプラン」に基づき、地域における医療提供体制の確保、介護基盤の整備に取り組むとともに、医療・介護分野の多職種連携による地域包括ケアシステムの構築を進めます。

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、県内の認知症患者数は10万人に達すると推計されています。医療と介護の連携による早期からのケア体制の構築につなげるため、レセプトデータを活用した認知症患者の実態分析を行います。また、「認知症サミット in Mie」で採択されたパール宣言に基づく様々な取組の調査分析を行い、今後の認知症施策の指針を検討します。

主な事業

①（一部新）災害医療体制強化推進事業	予算額	15,111千円
②三次救急医療体制強化推進事業	予算額	456,230千円
③小児・周産期医療体制強化推進事業	予算額	247,614千円
④在宅医療体制整備推進事業	予算額	21,369千円
⑤介護サービス基盤整備補助金	予算額	438,916千円
⑥（一部新）介護サービス施設・設備整備等推進事業【再掲】 （介護ロボット導入支援関係分を除く）	予算額	675,434千円
⑦地域包括ケア推進・支援事業	予算額	4,536千円
⑧（一部新）認知症ケア医療介護連携事業	予算額	41,871千円
⑨（一部新）認知症地域生活安心サポート事業	予算額	12,112千円

(3) 健康づくりと健康経営の推進

生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、県民一人ひとりが、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組むことができる環境づくりを推進します。昨年7月にスタートした「三重とこわか健康マイレージ事業」をより一層推進するとともに、企業、関係機関・団体、市町等とのさらなる連携により、社会全体で健康づくりに取り組む機運を醸成するため、新たに「三重とこわか県民健康会議（仮称）」を設置します。

主な事業

①（一部新）三重とこわか健康推進事業	予算額	3,631千円
②（一部新）三重の健康づくり推進事業	予算額	11,404千円
③糖尿病発症予防対策事業	予算額	1,785千円
④歯科保健推進事業	予算額	88,552千円

(4) 暮らしの安全・安心の確保 ～感染症の予防と医薬品供給体制の確保等～

結核の早期発見、治療の完遂に向けた支援の充実を図るとともに、風しんや麻疹について、ワクチン接種等の予防対策の普及啓発に取り組みます。

また、在宅医療への薬剤師の参入を推進するとともに、災害時の円滑な医薬品等の供給体制を整備します。加えて、人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向けて、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」の策定等に取り組みます。

主な事業

①（一部新）結核対策事業	予算額	18,367千円
②予防接種対策事業	予算額	37,260千円
③（一部新）薬局機能強化事業	予算額	6,995千円
④（一部新）激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	予算額	5,008千円
⑤（一部新）動物愛護管理推進事業	予算額	19,061千円
⑥食の安全総合監視指導事業	予算額	51,529千円
⑦みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業	予算額	21,772千円

3 事業の見直し

医療保健部では、これまでの成果を検証したうえで4本の事業を見直しました。

区分	事業本数	事業費（千円）
リフォーム	4本	24,203

医療と介護の人材確保

地域医療推進課
①②③ 224-3374

長寿介護課
④⑤⑥ 224-3327

医師や看護職員等の医療従事者の不足・偏在の解消に向けて、引き続き修学資金貸与制度の運用をはじめとした確保対策の取組を進めるとともに、改正療法に基づく「三重県医師確保計画」の策定、地域医療を担う次世代の医療人材を育成する「みえ地域医療メディカルスクール」の開催等に取り組みます。
また、介護サービス需要が増加する中で人材不足となっている介護従事者を確保するため、引き続き県福祉人材センターによるマッチング支援や介護職場の魅力発信を進めるとともに、「働きやすい介護職場応援制度」の実施や介護助手の導入・定着支援、介護ロボットの導入支援等に取り組みます。

- ①(一部新)医師確保対策事業 予算額 587,797千円
- ②(一部新)医師等キャリア形成支援事業 予算額 59,510千円
- ③看護職員確保対策事業 予算額 191,287千円

- ④福祉人材センター運営事業 予算額 37,713千円
- ⑤福祉・介護人材確保対策事業 予算額 67,485千円
- ⑥介護サービス施設・設備整備等推進事業 (介護ロボット導入支援関係分) 予算額 8,008千円

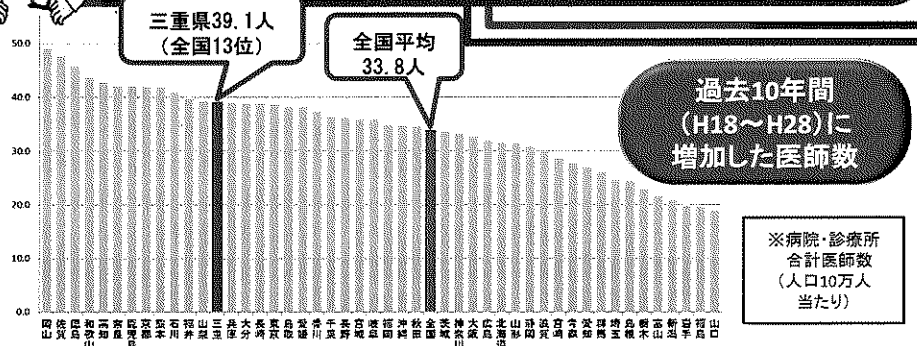
医師の確保

- ◆医師の地域偏在等の解消に向けて「三重県医師確保計画」を策定
- ◆医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成拠点整備
- ◆三重県地域医療支援センターにおける三重専門医研修プログラムの運用等

看護職員の確保

- ◆看護教育の充実を図るため、看護職員の養成に携わる教員等を対象に講習会を開催
- ◆看護職員を適切にマネジメントする臨床看護マネジメントリーダーを養成
- ◆助産師出向システムを推進

◆次世代の医療人材を育成するため、医学生、看護学生、高校生、中学生を対象に「みえ地域医療メディカルスクール」を開催



介護従事者の確保・勤務環境改善

- ◆無料職業紹介、福祉職場説明会、法人向け研修
- ◆若者や離職者等を対象とした介護職員初任者研修の実施と就労支援
- ◆学生等に対する福祉・介護の魅力発信や介護フェアの開催
- ◆シニア世代の介護職場への就労支援



- ◆職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業所のための「働きやすい介護職場応援制度」の実施
- ◆介護助手の導入・定着支援により、他種施設への拡大

- ◆介護ロボットの導入により、介護従事者の身体的負担を軽減するなどの勤務環境の改善を支援



医療機関の勤務環境改善

- ◆「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善を促進
- ◆病院内保育所に対する運営支援、医療従事者の離職防止、復職支援
- ◆医療勤務環境改善支援センターにおける相談、専門家派遣等



医療と介護の体制整備と認知症対策の推進

地域医療推進課
①②③ 224-3374

長寿介護課
④⑤⑥⑦⑧⑨ 224-3327

「第7次三重県医療計画」及び「みえ高齢者元気・かがやきプラン」に基づき、地域における医療提供体制の確保、介護基盤の整備に取り組むとともに、医療・介護分野の多職種連携による地域包括ケアシステムの構築を進めます。

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、県内の認知症患者数は10万人に達すると推計されています。医療と介護の連携による早期からのケア体制の構築につなげるため、レセプトデータを活用した認知症患者の実態分析を行います。また、「認知症サミット in Mie」で採択されたパール宣言に基づく様々な取組の調査分析を行い、今後の認知症施策の指針を検討します。

医療提供体制の確保

① (一部新) 災害医療体制強化推進事業 予算額 15,111千円

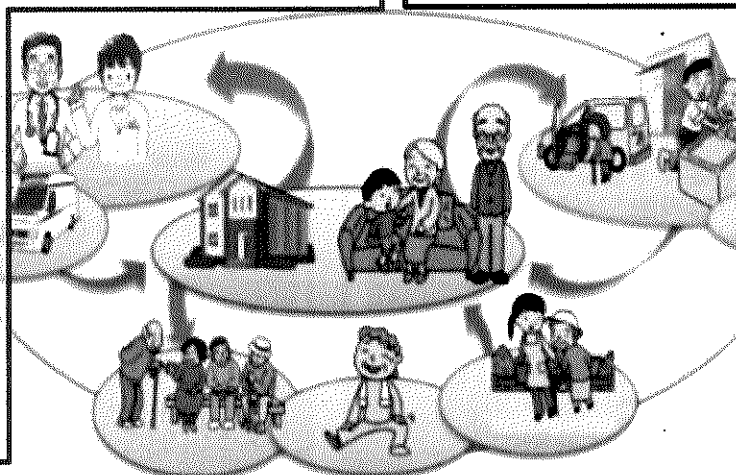
- ◆災害時においても必要な医療が提供できるよう、病院におけるBCP策定の促進と定着化を図るための指針を作成
- ◆災害医療コーディネーター研修、災害看護研修等の実施

② 三次救急医療体制強化推進事業
予算額 456,230千円

- ◆重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援

③ 小児・周産期医療体制強化推進事業
予算額 247,614千円

- ◆周産期母子医療センター等の運営及び設備整備を支援
- ◆小児在宅医療に係る人材育成等を支援



介護サービス施設の整備

⑤ 介護サービス基盤整備補助金 予算額 438,916千円
⑥ (一部新) 介護サービス施設・設備整備等推進事業【再掲】
(介護ロボット導入支援関係分を除く) 予算額 675,434千円

- ◆療養病床から介護医療院(平成30年4月に創設)への円滑な転換等を支援
- ◆施設サービスを必要とする高齢者の円滑な入所のため、特別養護老人ホーム、地域密着型サービスを整備

地域包括ケアの推進

⑦ 地域包括ケア推進・支援事業
予算額 4,536千円

- ◆訪問看護ステーションの運営支援のためのアドバイザーを派遣
- ◆地域包括支援センターの機能強化等のため、地域ケア会議へのアドバイザー派遣
- ◆在宅医療・介護連携の推進のための研修等

在宅医療・介護連携の推進

④ 在宅医療体制整備推進事業 予算額 21,369千円

- ◆市町ヒアリングで把握した現状と課題等をふまえ、地域における在宅医療体制の構築に向けて、在宅医療・介護連携アドバイザーの派遣、住民への普及啓発、人材育成等

認知症対策の推進

⑧ (一部新) 認知症ケア医療介護連携事業 予算額 41,871千円
⑨ (一部新) 認知症地域生活安心サポート事業 予算額 12,112千円

- ◆モデル地域における認知症患者のレセプトデータを調査・分析
- ◆「パール宣言」に基づく取組状況等の調査分析を行い、今後の施策の在り方を検討
- ◆認知症疾患医療センターの更新、認知症サポート医の養成
- ◆コールセンターの運営、認知症サポーターの養成等



健康づくりと健康経営の推進

健康づくり課
①②③④ 224-2334

生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、県民一人ひとりが、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組むことができる環境づくりを推進します。昨年7月にスタートした「三重とこわか健康マイレージ事業」をより一層推進するとともに、企業、関係機関・団体、市町等とのさらなる連携により、社会全体で健康づくりに取り組む機運を醸成するため、新たに「三重とこわか県民健康会議（仮称）」を設置します。

①（一部新）三重とこわか健康推進事業 予算額 3,631千円

三重とこわか県民健康会議（仮称）

◆「三重とこわか県民健康会議（仮称）」を新たに設置し、社会全体で健康づくりに取り組む機運を醸成

代表者会議

- 知事を会長に各関係団体の代表者等により構成
商工関係、保険者、保健医療関係、学識経験者等
- 健康に関する課題の共有
- 健康づくりの取組の方向性を決定
- 三重とこわか健康立県宣言（仮称）の提唱

とこわか健康会員（仮称）

- 健康マイレージ取組協力事業所や特典協力店等から会員登録
- 会員間での健康経営の講演、セミナーへの講師派遣、啓発物品の提供等

企業の健康経営

従業員の健康増進 生産性の向上

県内企業

会議とともにセミナー等の開催により、先進的な健康経営等の取組の共有、啓発

②（一部新）三重の健康づくり推進事業 予算額 11,404千円

◆受動喫煙による健康への影響や改正健康増進法の周知、施設管理者への助言・指導

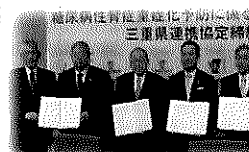
◆さまざまな主体と連携して食育活動を推進、野菜摂取や減塩の必要性の啓発等



③糖尿病発症予防対策事業 予算額 1,785千円

◆大学、医療機関等と連携した糖尿病予防の普及啓発、慢性腎臓病対策

◆糖尿病の治療や支援ができる人材の育成等



県民の主体的な健康づくり

④歯科保健推進事業 予算額 88,552千円

◆口腔歯科保健の啓発、フッ化物洗口の普及拡大

◆医科歯科連携の推進

◆地域口腔ケアステーションの機能充実



三重とこわか健康マイレージ事業 平成30年7月～

◆より多くの企業等の参加協力を得て、より一層事業を推進

健康づくりイベント等への参加



協力店での特典

- 平成31年1月4日時点で県内全市町が事業に参加
- 平成30年12月末現在でマイレージ特典協力店 652店舗、マイレージ取組協力事業所 50か所

さらなる増加

より広域的な事業展開へ

健康寿命の延伸

生活習慣病予防

暮らしの安全・安心の確保

～感染症の予防と医薬品供給体制の確保等～

薬務感染症対策課

①②③④

224-2330

食品安全課

⑤⑥

224-2343

ライフバージョン課

⑦

224-2331

結核の早期発見、治療の完遂に向けた支援の充実を図るとともに、風しんや麻しんについて、ワクチン接種等の予防対策の普及啓発に取り組みます。また、在宅医療への薬剤師の参入を推進するとともに、災害時の円滑な医薬品等の供給体制を整備します。加えて、人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向けて、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」の策定等に取り組みます。

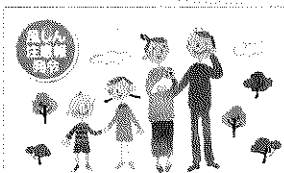
感染症の予防

①（一部新）結核対策事業 予算額 18,367千円

- ◆結核医療に従事する医師や医療従事者の確保を図るための研修を実施
- ◆訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施
- ◆高齢者や外国人等に対して、正しい知識を普及啓発

②予防接種対策事業 予算額 37,260千円

- ◆無料の風しん抗体検査を実施
- ◆風しん、麻しんのワクチン接種等の予防対策を普及啓発
- ◆医療関係者を対象とした研修会を開催
- ◆三重県予防接種センターにおける相談対応等

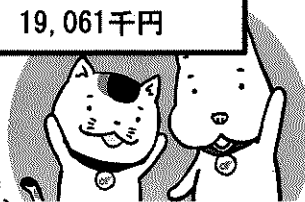


生まれてくる赤ちゃんのために
「風しんワクチン」

動物愛護の推進

⑤（一部新）動物愛護管理推進事業 予算額 19,061千円

- ◆人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向けて、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」を策定
- ◆動物愛護教室等の普及啓発活動、犬・猫の譲渡、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術等の殺処分数ゼロに向けた取組の推進等



三重県動物愛護推進センター
あずまいる

食の安全・安心の確保

⑥食の安全総合監視指導事業 予算額 51,529千円

- ◆「三重県食品監視指導計画」に基づく食品関係施設への監視指導、食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化
- ◆食品事業者が実施するHACCPに沿った衛生管理の取組の推進等

医薬品供給体制の確保

③（一部新）薬局機能強化事業 予算額 6,995千円

- ◆在宅医療への薬剤師の参入を推進するための研修を実施
- ◆訪問薬剤管理指導に関する情報を提供する拠点や、医療材料、衛生材料を円滑に供給するための体制を整備

④（一部新）激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費
予算額 5,008千円

- ◆災害薬事コーディネーターを養成・委嘱し、災害時の円滑な医薬品等の確保・供給体制を整備
- ◆関係団体と連携した災害用医薬品等の確保

ライフバージョンの推進

⑦みえライフバージョン総合特区促進プロジェクト事業
予算額 21,772千円

- ◆医療・福祉現場等におけるニーズ提供者と県内ものづくり企業とのマッチング
- ◆認知症の人やその家族にも目を向けた生活支援機器等の開発支援・普及促進等

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

子ども・福祉部では、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことができる環境づくりの推進に取り組むとともに、障がい者や生活困窮者等が質の高い福祉サービスや支援により、自分らしい生活を営み、安心して暮らせる地域共生社会の実現をめざしています。

平成31年度は、『児童虐待の防止と社会的擁護の推進』を含めた『みえ子どもスマイルプランの推進』および『誰もが共に暮らしやすい三重県づくり』等に取り組めます。

2 主な重点項目

(1) みえ子どもスマイルプランの推進

「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」の実現に向けて、企業や団体等との協創をより重視し、児童虐待の防止や社会的養護の推進、幼児教育・保育の無償化の影響も考慮した待機児童解消への取組を含め、ライフステージ毎に切れ目のない対策を強化・継続します。また、さまざまな主体の意見をふまえ、これまでの取組成果や課題について、次期スマイルプランへつなげます。

主な事業

《ライフプラン教育の推進》

① 思春期ライフプラン教育事業	予算額	1,468 千円
-----------------	-----	----------

《子どもの貧困対策》

② 生活困窮家庭の子どもの学習支援事業	予算額	6,319 千円
③ ひとり親家庭自立支援事業	予算額	40,976 千円
④ 子どもの貧困対策推進事業	予算額	159 千円

《児童虐待の防止》

⑤ 児童虐待法的対応推進事業	予算額	46,429 千円
⑥ 若年層における児童虐待予防事業	予算額	2,374 千円

《社会的養護の推進》

(一部新) ⑦ 家庭的養護推進事業	予算額	140,310 千円
⑧ 家族再生・自立支援事業	予算額	12,757 千円

《出逢いの支援》

⑨ みえの出逢い支援事業	予算額	6,541 千円
--------------	-----	----------

《不妊に悩む家族への支援》

⑩ 不妊相談・治療支援事業	予算額	471,467 千円
---------------	-----	------------

《切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実》

⑪ 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 予算額 1,811 千円

《保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援》

(一部新) ⑫ 保育対策総合支援事業 予算額 79,589 千円

(一部新) ⑬ 教育・保育給付事業 予算額 6,624,929 千円

⑭ 保育士等キャリアアップ研修事業 予算額 15,980 千円

(一部新) ⑮ 保育専門研修事業 予算額 10,630 千円

《発達支援が必要な子どもへの対応》

⑯ 医療支援事業 予算額 21,825 千円

《男性の育児参画の推進》

(一部新) ⑰ 男性の育児参画普及啓発事業 予算額 3,192 千円

《県民の意識の高まり、環境の整備》

(一部新) ⑱ 少子化対策県民運動等推進事業 予算額 11,513 千円

(2) 児童虐待の防止と社会的養護の推進

平成29年8月に国から示された「新しい社会的養育ビジョン」をふまえ、全ての子どもの育ちを保障するため、子どもの最善の利益の実現に留意し、引き続き児童虐待に的確に対応するとともに、里親等への委託のさらなる進展をめざし、社会的養護を必要とする子どもたちの養育環境の一層の充実を図ります。また、児童虐待相談件数が過去最多を更新し続けている中、依然として多くの相談に対応している北勢地域の児童相談体制を強化するため、北勢児童相談所から鈴鹿・亀山地域を独立させ、鈴鹿児童相談所を設置し、より機動的な相談体制の実現をめざします。

主な事業

《児童虐待の防止》

① 児童一時保護事業 予算額 217,890 千円

② 児童虐待法的対応推進事業 予算額 46,429 千円

③ 市町児童相談体制支援推進事業 予算額 2,319 千円

④ 若年層における児童虐待予防事業 予算額 2,374 千円

《社会的養護の推進》

(一部新) ⑤ 家庭的養護推進事業 予算額 140,310 千円

⑥ 家族再生・自立支援事業 予算額 12,757 千円

(3) 誰もが共に暮らしやすい三重県づくり

平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行され、本県においても、「三重県手話言語条例」や「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」が制定されるなど、障がい者を取り巻く環境が変化しています。本県では、これらの法律・条例や、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」に基づき、全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現をめざして、障がい者差別の解消や障がい者の自立と社会参加を進めます。

多様化・複雑化する福祉ニーズに対応できるよう、支え合いの福祉社会づくり等の施策を総合的かつ計画的に推進します。

主な事業

《障がい者差別の解消》

(一部新) ① 障がい者権利擁護推進事業 予算額 8,136 千円

《障がい者の地域生活支援》

② 障がい者の地域移行受け皿整備事業 予算額 81,039 千円
(179,271千円 ※H30年度2月補正予算含みベース)

(一部新) ③ 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 予算額 3,200 千円

④ 障がい者相談支援体制強化事業 予算額 177,082 千円

《障がい者の自立・社会参加の支援》

⑤ 障がい者就労支援事業 予算額 18,903 千円

⑥ 障がい者スポーツ推進事業 予算額 55,697 千円

⑦ 障がい者の持つ県民力を発揮する事業 予算額 4,090 千円

《支え合いの福祉社会づくり》

(新) ⑧ 民生委員一斉改選事務費 予算額 5,230 千円
<事業実施期間：平成31年度>

(一部新) ⑨ 地域福祉推進啓発事業 予算額 1,095 千円

⑩ ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業 予算額 2,995 千円

⑪ 地域公共交通バリア解消促進事業 予算額 108,706 千円

3 事業の見直し

区分	事業本数	事業費(千円)
廃止	0本	0
リフォーム	4本	2,603
休止	0本	0
合計	4本	2,603

※ 「事業費」は、事業の見直しによる増減額を示しています。



みえ子どもスマイルプランの推進

地域福祉課 ② 224-2256
 少子化対策課 ⑨⑩⑬⑭⑮⑰⑱ 224-2404
 子育て支援課 ①③④⑤⑥⑦⑧⑩⑪⑬ 224-2271

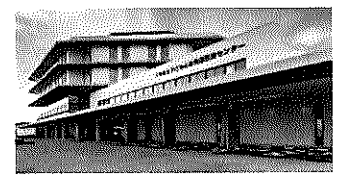
「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」の実現に向けて、企業や団体等との協創をより重視し、児童虐待の防止や社会的養護の推進、幼児教育・保育の無償化の影響も考慮した待機児童解消への取組を含め、ライフステージ毎に切れ目のない対策を強化・継続します。また、さまざまな主体の意見をふまえ、これまでの取組成果や課題について、次期スマイルプランへつなげます。

ライフステージ毎に切れ目のない対策

子ども・思春期	若者／結婚	妊娠・出産	子育て
ライフプラン教育の推進 ①思春期ライフプラン教育事業 予算額 1,468千円 子どもの貧困対策 ②生活困窮家庭の子どもの学習支援事業 予算額 6,319千円 ③ひとり親家庭自立支援事業 予算額 40,976千円 ④子どもの貧困対策推進事業 予算額 159千円 別紙 児童虐待の防止 ⑤児童虐待法的対応推進事業 予算額 46,429千円 ⑥若年層における児童虐待予防事業 予算額 2,374千円 社会的養護の推進 ⑦(一部新)家庭的養護推進事業 予算額 140,310千円 ⑧家族再生・自立支援事業 予算額 12,757千円	出逢いの支援 ⑨みえの出逢い支援事業 予算額 6,541千円 みえでえんみつけよび みえ出逢いサポートセンター 出逢いの出逢いイベントやセミナーを開催し、 子育て支援の推進を図ります。 三重県 かつていほり 三重県 しあわせ 全カ応援!	不妊に悩む 家族への支援 ⑩不妊相談・治療 支援事業 予算額 471,467千円 切れ目のない 妊産婦・乳幼児 ケアの充実 ⑪出産・育児 まるっとサポート みえ推進事業 予算額 1,811千円	保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援 幼児教育・保育の無償化の影響も考慮した待機児童解消への取組 ⑫(一部新)保育対策総合支援事業 予算額 79,589千円 《保育体制強化事業》保育士を補助する人材の確保に取り組む市町を支援します。 《みえの保育所等情報発信》就労を希望する方が求めているきめ細かな求人情報や研修事業、保育所等の情報を、保育士・保育所支援センターにおいて一元的に発信します。 《「ホイクボス」の推進》保育所におけるイクボス普及の取組を進めます。 《保育士・保育所支援センターの活用》保育士確保のため保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行います。 ⑬(一部新)教育・保育給付事業 予算額 6,624,929千円 《無償化に伴う費用の支援》幼児教育・保育の無償化に伴い必要となる費用の一部を支援し、市町等における円滑な事業の推進を支援します。 《認可外保育施設等の監督・監査》認可外保育施設等の指導監督業務に係る専任職員を新たに配置することにより、指導・相談体制を強化します。 ⑭保育士等キャリアアップ研修事業 予算額 15,980千円 ⑮(一部新)保育専門研修事業 予算額 10,630千円 保育士や子育て支援員、放課後児童支援員の認定資格研修や資質向上研修、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行います。 発達支援が必要な子どもへの対応 ⑯医療支援事業 予算額 21,825千円
	ライフステージ毎に切れ目のない 対策を講じるために 働き方 ○子育て期女性の就労に関する支援 等		
男性の育児参画の推進 ⑰(一部新)男性の育児参画普及啓発事業 予算額 3,192千円 中間マネジメント層を効果的に巻き込みながら、仕事と育児の両立に向けた職場環境づくりを進めるため、企業の経営者等を対象にした意見交換の場を設けます。			

県民の意識の高まり、環境の整備

⑱(一部新)少子化対策県民運動等推進事業 予算額 11,513千円
 「少子化対策推進県民会議」を開催し、さまざまな主体の参画を得ながら、これまでの取組成果や課題をふまえスマイルプランの改訂を行います。



児童虐待の防止と社会的養護の推進

平成29年8月に国から示された「新しい社会的養育ビジョン」をふまえ、全ての子どもの育ちを保障するため、子どもの最善の利益の実現に留意し、引き続き児童虐待に的確に対応するとともに、里親等への委託のさらなる進展をめざし、社会的養護を必要とする子どもたちの養育環境の一層の充実を図ります。また、児童虐待相談件数が過去最多を更新し続けている中、依然として多くの相談に対応している北勢地域の児童相談体制を強化するため、北勢児童相談所から鈴鹿・亀山地域を独立させ、鈴鹿児童相談所を設置し、より機動的な相談体制の実現をめざします。

児童虐待の防止

予算額 338,596千円【前年度比93,220千円増】

① 児童一時保護事業 予算額 217,890千円

児童相談所に併設する一時保護所において被虐待児童等を保護し、児童の安全の確保を図るとともに、専門職による心のケア等を行います。また、乳児院や児童養護施設、医療機関等への一時保護委託を実施し、被虐待児童等へのケアを行います。

② 児童虐待法的対応推進事業 予算額 46,429千円

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、研究機関によるAI技術の児童相談業務への導入研究への協力などを行い、アセスメントの精度を高めます。また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、アドボケイト（代弁・擁護者）の養成、適切な家庭復帰に向けた仕組みづくりを進めます。

③ 市町児童相談体制支援推進事業 予算額 2,319千円

市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町職員を対象とした研修の充実を図ります。

④ 若年層における児童虐待予防事業 予算額 2,374千円

若年層における児童虐待の未然防止を図るため、「妊娠SOSみえ『妊娠レスキューダイヤル』」を引き続き開設し、計画していない妊娠や思春期世代への相談支援を行います。



社会的養護の推進

予算額 3,610,047千円【前年度比169,405千円増】

⑤ (一部新) 家庭的養護推進事業

予算額 140,310千円

《三重県社会的養育推進計画(仮称)の策定》

「新しい社会的養育ビジョン」の理念をふまえ、社会的養育の推進を目的とした新たな計画を策定します。

《里親委託の推進》

里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチングならびに里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制(フォスタリング機能)の整備を進めます。

《家庭的養護体制の推進》

児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進します。

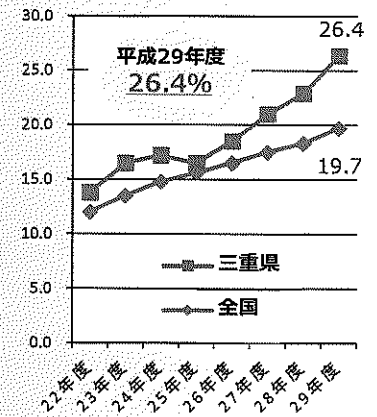
⑥ 家族再生・自立支援事業

予算額 12,757千円

入所児童の処遇向上を図るため、児童養護施設職員等の人材育成に取り組むとともに、退所者に対し生活の場の提供や施設に帰省した際の経費の補助を行うほか、入所中の児童に退所後の進学や就職について考える機会を提供します。



里親委託率の推移



子どもの最善の利益の実現に向けて

誰もが共に暮らしやすい三重県づくり

地域福祉課 ⑧⑨⑩⑪ 224-2256
障がい福祉課 ①②③④⑤⑥⑦ 224-2274

平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行され、本県においても、「三重県手話言語条例」や「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」が制定されるなど、障がい者を取り巻く環境が変化しています。本県では、これらの法律・条例や、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」に基づき、全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現をめざして、障がい者差別の解消や障がい者の自立と社会参加を進めます。

多様化・複雑化する福祉ニーズに対応できるよう、支え合いの福祉社会づくり等の施策を総合的かつ計画的に推進します。

障がい者差別の解消

- ①(一部新)障がい者権利擁護推進事業 予算額 8,136千円
《障がいを理由とする差別の解消》相談員を設置するとともに、紛争解決を図るための体制を整備するほか、三重県障がい者差別解消支援協議会を構成する関係機関と連携して、普及啓発等に取り組みます。
《障がい者の虐待防止》研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。
《手話言語の普及啓発》県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

障がい者の地域生活支援

- ②障がい者の地域移行受け皿整備事業 予算額 81,039千円
【179,271千円 ※H30年度2月補正予算含みベース】
グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組みます。
③(一部新)医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 予算額 3,200千円
《地域連携の支援》医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、各地域で構築されている地域ネットワークへの側面的支援を行い、支援体制の強化と連携を図ります。
《コーディネーター等の人材育成》医療的ケアが必要な障がい児・者の地域での受け皿を拡充するため、医療的ケア児・者コーディネーターの養成、障害福祉サービス等事業所職員の医療的ケア技術のスキルアップおよび地域ネットワークにおけるスーパーバイズ機能構築に向けた研修会を開催することにより、人材育成を強化します。
④障がい者相談支援体制強化事業 予算額 177,082千円
障害保健福祉圏域を基本として、就業・生活相談を実施するとともに、障がい児等に対する支援体制の機能強化を図ります。また、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等に係る専門性の高い相談事業を行います。

障がい者の自立・社会参加の支援

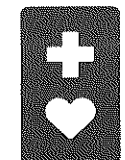
- ⑤障がい者就労支援事業 予算額 18,903千円
経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の取組を支援し、一層の受注拡大を進めます。
⑥障がい者スポーツ推進事業 予算額 55,697千円
2021年の三重とこわか大会に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備を行うとともに、東京パラリンピックに向けて、国内外の大会で活躍できる選手の発掘・育成を図ります。
⑦障がい者の持つ県民力を発揮する事業 予算額 4,090千円
障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催します。

三重とこわか大会
MITSUBISHI COUNTRY CLUB MUSEUM 2021



支え合いの福祉社会づくり

- ⑧(新)民生委員一斉改選事務費 予算額 5,230千円
3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選を行います。
⑨(一部新)地域福祉推進啓発事業 予算額 1,095千円
《地域福祉支援計画等の策定》県内全域で地域福祉をより一層推進していくため、新たな地域福祉支援計画および地方再犯防止推進計画を策定します。
⑩ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業 予算額 2,995千円
周囲の方に配慮や援助を必要としていることを知らせるヘルプマークの普及をはじめ、ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画に沿って取組を進めます。
⑪地域公共交通バリア解消促進事業 予算額 108,706千円
公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化（段差解消、内方線整備等）に対する支援を行います。



平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成31年度当初予算は、部の使命である次の4つの方向性を柱として、安全・安心が実感でき、全ての人びとが尊重され、心豊かに暮らせる三重を創るための事業を着実に推進するとともに、最終年を迎える「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」に位置づけられた施策の目標達成に向けた取組の着実な推進を図るため、選択と集中により編成しました。

<環境生活部の使命>

- ・ 県民の皆さんとの協創による交通事故の防止、地域防犯力の向上等に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。
- ・ 地球温暖化の防止、大気・水環境の保全に取り組むとともに、廃棄物の3R、適正な処理を推進することを通じて、環境への負荷が少ない持続可能な社会をめざします。
- ・ 県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等にかかわらず、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めます。
- ・ 三重の持つ魅力や多様性を感じる、文化の薫り高い生活の中で、心の豊かさを育む取組を進めます。

このような考え方のもと、平成31年度当初予算においては、県民の皆さんの安全・安心を守るための取組や、新たな多文化共生社会づくりに向けた取組、開館5周年の節目を迎える総合博物館をはじめ各県立文化施設の周年を好機ととらえ、本県の文化の魅力を発信する取組などを重点的に進めます。

(1) 安全で安心な三重の実現に向けた取組

「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の推進を通じて明らかとなった成果や課題等をふまえ、次期プログラムを策定し、引き続き、多様な主体との協創による安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進するとともに、「三重県犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等に寄り添った支援を総合的かつ計画的に進めます。

(2) 環境への負担が少ない持続可能な社会づくり

良好な環境を将来の世代に継承していくため、低炭素社会づくりや気候変動影響への適応の取組を促進するとともに、大気・水環境の保全を図り、環境への負荷が少ない持続可能な社会づくりに取り組みます。

(3) 廃棄物総合対策の推進

循環型社会の構築に向け、廃棄物の3Rや適正処理の取組を推進するとともに、さまざまな主体の協創による地域循環圏の形成に向けた取組を促進します。また、不法投棄等の未然防止や早期発見のため、間隙のない監視活動を行うとともに、効果的かつ的確な指導と業務の効率化を図ります。さらに、不適正処理4事案については、2022年度までに対策が完了するよう、計画的に取り組めます。

(4) 新たな多文化共生社会づくりに向けた総合的な取組

新たな在留資格制度が4月から施行されることから、国が進める「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」をふまえ、市町や国等関係機関と相互に緊密な連携をとり、県民、外国人支援団体、企業等とともに、県全体で多文化共生社会の実現をめざします。また、多文化共生をめぐる社会情勢の大きな変化をとらえ、「三重県多文化共生社会づくり指針」を改定します。

(5) 多彩で魅力的な展示や公演、周年事業の開催

文化を通じて幸福実感を高め、郷土に誇りと愛着を感じられるよう、各県立文化施設のそれぞれの独自性や、文化交流ゾーンにおける集積の利点を生かし、多彩で魅力的な企画展や周年事業を開催するなど、三重の文化の素晴らしさを県内外に発信します。

2 主な重点項目

(1) 安全で安心な三重の実現に向けた取組

①安全安心まちづくり事業 予算額 1,232千円

「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の具現化を図るとともに、プログラムを通じて明らかになった成果や課題等をふまえ、次期プログラムを策定し、安全で安心なまちづくりの取組を進めます。

②(新)犯罪被害者等支援事業 予算額 10,613千円

〈事業実施期間：平成31年度～2021(平成33)年度〉

「三重県犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者およびその家族または遺族が受けた被害の早期回復・軽減およびその経済的負担の軽減を図るとともに、犯罪被害者等を支える環境づくりを促進します。

(2) 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり

① (一部新) 地球温暖化対策普及事業 予算額 2,962千円

温室効果ガスの排出削減を進めるため、県民や事業者等の効率的な省エネ機器への転換や再生可能エネルギーの活用等の取組を促進します。また、地球温暖化による本県の気候変動やその影響について県民の理解を深めるとともに、気候変動適応法に基づき気候変動影響への適応の取組を促進します。

② 低炭素社会づくり推進事業 予算額 8,732千円

電気自動車等の活用やLED照明の導入等による省エネルギー等に取り組む地域を創出するため、市町と連携し、家庭や事業所向けの環境セミナーを地域ごとに実施します。

③ 環境行動促進事業 予算額 4,885千円

家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、具体的な省エネ手法等に関する講座等の充実を図るとともに、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発を進めます。

④ 大気テレメータ維持管理事業 予算額 119,804千円

大気環境測定局の自動測定機器等の保守および更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。

⑤ 自動車NO_x等対策推進事業 予算額 4,543千円

NO_x・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに沿道のNO_x調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。

⑥ 河川等公共用水域水質監視事業 予算額 33,299千円

公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量(COD、窒素、りん)の総量規制に係る調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。

⑦ 浄化槽設置促進事業 予算額 157,169千円

市町が浄化槽を設置する事業および浄化槽設置者に補助を行う事業等に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上および水環境の保全を図ります。

⑧伊勢湾行動計画推進事業

予算額 54,501千円

伊勢湾の再生に向けて、市町が取り組む海岸漂着物対策事業に対し助成するとともに、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」をはじめとした発生抑制等の広域的な取組を実施します。

(3) 廃棄物総合対策の推進

①「ごみゼロ社会」実現推進事業

予算額 61,202千円

市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備および適正な維持管理を図るための助言・支援等を行い、廃棄物の適正処理を推進します。

また、RDF製造団体が、RDF焼却・発電事業から新たなごみ処理体制に円滑に移行できるよう、ポストRDFに向けて必要となる施設整備等に対する支援を行います。

②地域循環高度化促進事業

予算額 48,873千円

地域で循環可能な資源はできる限り地域で循環させる「地域循環圏」を形成するため、プラスチック類や食品廃棄物などの排出やりサイクルの実態について調査を行い、供給側と需要側を結びつける等、必要な方策を検討します。

③不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業

予算額 84,608千円

市町、事業者、地域の活動団体等と連携し、不法投棄を許さない社会づくりを進めるとともに、監視カメラや無人航空機（ドローン）を活用し間隙のない監視を行います。また、既存の産業廃棄物監視・指導支援システムを改修し、効果的かつ的確な指導と業務の効率化を図ります。

④環境修復事業

予算額 996,805千円

生活環境保全上の支障等がある4つの産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、2022年度までに対策を完了するよう、事業計画に基づき着実に対策工事を実施するとともに、対策工事の効果確認を行います。また、行政代執行費用の徴収については、原因者の差押可能な財産の把握に努め、排出事業者等の責任追及を行います。

(4) 新たな多文化共生社会づくりに向けた総合的な取組

①多文化共生がもつ力の活用事業

予算額 23,647千円

県内外国人留学生等への奨学金支給を通じて、多文化共生社会づくりに資する人材の育成に取り組みます。また、外国人住民の生活実態等を明らかにし、国が進める「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」をふまえ、「三重県多文化共生社会づくり指針」を改定します。

②外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

予算額 5,821千円

県多言語ホームページにより、行政や生活に関する情報、地域での外国人住民の活動や取組についての情報を引き続き提供します。また、市町等と連携し、多文化共生社会づくりに向けた県民理解の促進に取り組みます。

③（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

予算額 14,572千円

外国人住民からの相談を一元的に受け付ける窓口を整備します。また、医療通訳の人材育成や配置を促進するとともに、災害時に支援ができる人材の育成や支援体制の整備、消費者被害の防止のための啓発等を進めます。

(5) 多彩で魅力的な展示や公演、周年事業の開催

予算額 342,053千円

総合博物館、美術館、斎宮歴史博物館において、三重の多様で豊かな自然や歴史・文化、美術史に輝く名作等をテーマとした展覧会等を開催するとともに、文化会館においては、音楽や演劇、伝統芸能など多彩な文化芸術公演等、生涯学習センターにおいては、著名人による講演会等を開催します。また、総合博物館、文化会館、生涯学習センターおよび斎宮歴史博物館の周年を好機ととらえ、本県の文化の魅力を広く県内外に発信します。

【関連事業】

・総合博物館展示等事業	予算額	199,656千円
・美術館展示等事業	予算額	69,412千円
・文化会館事業	予算額	47,932千円
・斎宮歴史博物館展示・普及事業	予算額	14,182千円
・生涯学習センター事業	予算額	10,871千円

3 事業の見直し

環境生活部では、これまでの成果を検証したうえで事業を見直し、1本の事業を廃止し、3本の事業をリフォームしました。

	事業本数	事業費
廃止	1本	△8,286千円
リフォーム	3本	△20,302千円
合計	4本	△28,588千円

安全で安心な三重の実現に向けた取組

～「防犯」と「犯罪被害者等支援」の両輪で安全・安心な社会をめざして～【予算額 11,845千円】

環境生活部くらし・交通安全課
くらし安全班：224-2664

新規 犯罪被害者等支援事業 【10,613千円】

「三重県犯罪被害者等支援条例」（平成31年4月1日施行予定）の制定をふまえ、犯罪被害者等（※）が受けた被害の早期回復・軽減・生活の再建に対する支援を行うとともに、犯罪被害者等を支える社会づくりを進めます。

（※）犯罪等により害を被った者およびその家族又は遺族

警察庁 犯罪被害者等支援シンボルマーク「ギョっとちゃん」

【条例の基本的な考え方】

- 社会全体で、犯罪被害者等に対する支援を推進します。
- 犯罪被害者等が県内どこでも必要な支援が受けられるようにします。
- 犯罪被害者等に寄り添い、心身の状況の変化に応じた途切れることのない支援を行います。

【条例の特色】

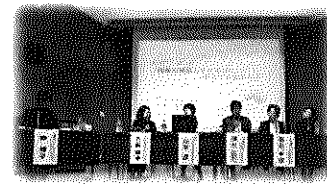
二次被害防止 再被害防止 支援従事者の育成等

【支援のイメージ】



県民等への理解の促進【822千円】

犯罪被害者等支援の取組を進めるうえでは、地域社会はもとより県民一人ひとりの理解の促進を図ることが重要です。このため、「犯罪被害者等支援フォーラム」等のイベントの開催、パンフレット等を活用した普及・啓発を行います。



（イメージ）

犯罪被害者等の経済的負担の軽減等【9,518千円】

県内の犯罪被害者等が、犯罪被害にあった直後に経済的な困難に直面している様子が窺えることから、被害直後に活用できる資金としての「見舞金」制度を創設し、犯罪被害者やその遺族に対して給付します。また、市町との連携強化、相談体制の充実を図るとともに、犯罪被害者等を取り巻く関係機関が役割分担し、全体で途切れない支援を提供するためコーディネート業務を実施します。



推進体制の整備【273千円】

多岐にわたる施策を総合的・計画的に進めるため、県の推進計画を策定するとともに、県関係部局をはじめ市町、関係機関等が連携した支援体制を構築します。



両輪

防犯



犯罪被害者等支援

安全で安心な三重の実現！！

安全安心まちづくり事業 ～「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の推進～【1,232千円】

- アクションプログラムに基づき、県民と事業者、警察、行政等さまざまな主体の協創による〈意識づくり〉・〈地域づくり〉・〈環境づくり〉にかかる防犯活動等に引き続き取り組みます。
- 2020年度から始まる次期アクションプログラムの策定を進めます。

犯罪被害者等の皆さんへのさまざまな支援が必要



重点7つの

犯罪被害に遭いにくい生活環境を確保する

子ども・女性・高齢者を犯罪から守る

テロ対策を推進する

IT社会における安全・安心を確保する

薬物乱用を防止する

交通事故ゼロ・飲酒運転ゼロをめざす

犯罪被害者等支援策を充実させる

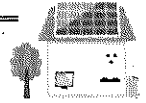
環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり

【予算額：385,895千円】

環境生活部 大気・水環境課 224-2380
地球温暖化対策課 224-2368

良好な環境を将来の世代に継承していくため、低炭素社会づくりや気候変動影響への適応の取組を促進するとともに、大気・水環境の保全を図り、環境への負荷が少ない持続可能な社会づくりに取り組みます。

低炭素社会の構築 【16,579千円】



(一部新) 地球温暖化対策普及事業 【2,962千円】

地球温暖化による気候変動やその影響についての情報収集を進め、気候講演会等を通じて県民・事業者の理解を深めるとともに、気候変動適応法に基づく広域協議会への参画など、国や関係機関と連携し、気候変動影響への適応の取組を促進します。また、温室効果ガスの排出削減を進めるため、県民や事業者等の効率的な省エネ機器への転換や再生可能エネルギーの活用取組を促進します。

低炭素社会づくり推進事業 【8,732千円】

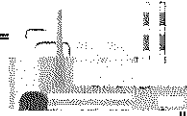
電気自動車の活用やLED照明の導入等による省エネルギー等に取り組む地域を創出するため、市町と連携し、家庭や事業所向けの環境セミナーを地域ごとに実施します。



環境行動促進事業 【4,885千円】

家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発を進めます。

大気環境の保全 【124,347千円】



大気テレメータ維持管理事業 【119,804千円】

大気環境測定局において大気環境の状況のほか、排出ガス量が多い工場の常時監視を行い、濃度上昇の際は予報等を発令します。

自動車NOx等対策推進事業 【4,543千円】

NOx・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素量等の調査と沿道の環境調査を実施し、総量削減計画の進捗管理等を行います。



水環境の保全 【244,969千円】



河川等公共用水域水質監視事業 【33,299千円】

河川、海域、地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量の調査等を実施します。

浄化槽設置促進事業 【157,169千円】

市町が実施する浄化槽設置整備事業に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上を図ります。

伊勢湾行動計画推進事業 (海岸漂着物対策) 【54,501千円】

伊勢湾再生に向けて、市町が取り組む海岸漂着物対策事業に助成するとともに、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」をはじめとした発生抑制等について、東海三県が連携し、広域的な取組を行います。



地球環境の保全 と 地域の環境保全

廃棄物総合対策の推進

【予算額1,369,761千円】

環境生活部廃棄物対策局
 廃棄物・リサイクル課 224-3310
 廃棄物監視・指導課 224-2388
 廃棄物適正処理推進センター 224-2483

3Rの推進と地域循環圏の形成

廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）や、地域で循環可能な資源を域内で循環する取組を進め、天然資源の使用抑制と環境負荷低減を図ります。

地域循環高度化促進事業【予算額48,873千円】

地域循環圏の形成

循環資源を県内でより高度に利用するための調査・研究を実施。



食品廃棄物の畜産飼料化 プラスチックのリサイクル

使用済小型家電の回収体制構築支援

小型家電リサイクルの見える化事業（三重とこわか大会のメダル製造）等を通じて、県内市町の回収体制構築を支援。



使用済小型電子機器等から金属をリサイクル

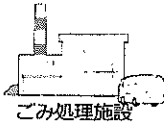
ごみゼロ社会の実現

「ごみゼロ社会」実現推進事業【予算額61,202千円】

市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備および適正な維持管理を図るための助言・支援等を行い、廃棄物の適正処理を推進します。

ポストRDFに向けた支援

RDF製造団体が、新たなごみ処理体制に円滑に移行できるよう、必要となる施設整備等を支援。



ごみ処理施設

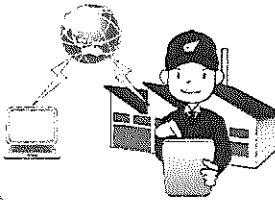
不法投棄を許さない社会づくりの推進

県民、事業者、市町など多様な主体と連携し、不法投棄等の未然防止や早期発見を図り、不法投棄を許さない社会づくりを推進します。

不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業【予算額84,608千円】

監視指導支援システムの活用

監視・指導支援システムのリモート利用を行い、監視・指導業務の高度化・効率化を図る。



多様な主体との連携

市町や事業者との協定、監視パトロール活動を実施する自治会への支援を実施し、幅広い監視体制を構築。

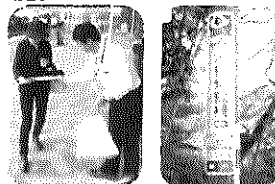
不法投棄等の情報提供に関する



協定締結式

啓発活動

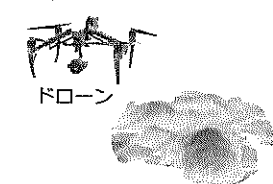
全国ごみ不法投棄監視ウィークおよび環境月間を中心に啓発活動（街頭、ラジオ放送等）を実施。電柱広告による啓発を実施。



街頭啓発 電柱広告

ドローンの活用

不法投棄現場等の全体像を把握し、迅速かつ的確な指導に繋げるため、平成29年度に導入した無人航空機（ドローン）を活用。



ドローン 3次元データ

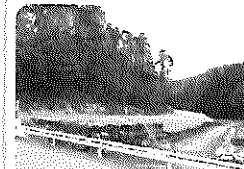
行政代執行による環境修復

生活環境保全上の支障等のある4事案について、産廃特措法による国の支援を得て、引き続き環境修復を進めます。

環境修復事業【予算額996,805千円】

四日市市大矢知・平津事案

西水路側の調整池、管理用道路、染み出し抑止工事を実施。



西水路側の工事状況

桑名市源十郎新田事案

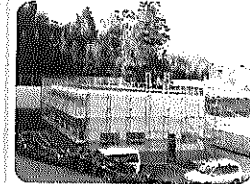
廃油回収処理を行うとともに、後期対策工事に向けた詳細設計等を実施。



廃油回収処理

桑名市五反田事案

地下水の揚水浄化対策および水処理施設の増設工事を実施。



水処理施設の工事状況

四日市市内山事案

モニタリングにより対策工事の効果確認を行うとともに、行政代執行終了に向けた対応を行う。



工事終了後の事業地

循環型社会の構築

新たな多文化共生社会づくりに向けた総合的な取組

予算額 173,523千円

環境生活部
ダイバーシティ社会推進課
多文化共生班:222-5974

これまでの取組

三重県多文化共生社会づくり指針(めざす姿)
「文化的背景の異なる住民が、地域社会を一緒に築いています」「地域の課題解決に、文化的背景の異なる人びとの共生から生まれる活力が生かされています」

外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章
東海三県一市の経済団体、企業等と行政との連携により適正雇用と適応を促進

県市町多文化共生WG
県内市町と県との情報共有・課題検討

多文化共生推進会議・外国人住民会議
県内外国人住民や多様な主体からの意見を県の取組に反映

入管法の改正を契機とした取組

市町や国等関係機関と相互に緊密な連携をとりつつ、県民、外国人支援団体、企業等とともに、県全体で多文化共生社会の実現をめざします。

三重県多文化共生社会づくり指針の改定に反映

平成31年度の主な事業

1 生活支援【107,605千円】

- ◆(一部新)外国人住民の安全で安心な生活への支援事業<環境生活部>
 - ・外国人住民からのさまざまな相談をワンストップで受け付ける窓口を整備
 - ・医療通訳の人材育成、災害時の支援を行う人材の育成
- ◆防災情報プラットフォーム事業<防災対策部>
 - ・「防災みえ.jp」において、英語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語およびスペイン語により防災情報を提供
- ◆外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業<環境生活部>
 - ・県多言語ホームページで提供する行政情報・生活情報の充実
 - ・国際交流員による「やさしい日本語」の普及啓発
- ◆多文化共生がもつ力の活用事業<環境生活部>
 - ・三重県多文化共生社会づくり指針の改定
- ◆安心住まい支援事業<県土整備部>
 - ・住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援
- ◆児童虐待法的対応推進事業<子ども・福祉部>
 - ・通訳者の派遣等による外国人住民の児童相談体制の整備



2 就労支援【18,527千円】

- ◆(新)外国人材受入支援事業<雇用経済部>
 - ・外国人雇用に向けた事業者の受入態勢整備を支援
 - ・県内企業の外国人材の採用に関するニーズと課題を調査
- ◆(新)外国人留学生等就職サポート事業<雇用経済部>
 - ・留学生等の外国人材を対象にインターンシップなどを実施
- ◆公共職業訓練費(一部)<雇用経済部>
 - ・津高等技術学校における職業訓練講座の開催
- ◆労働相談室運営事業<雇用経済部>
 - ・三重県労働相談室においてポルトガル語・スペイン語での相談対応
- ◆外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業<医療保健部>
 - ・外国人介護福祉士候補者の日本語学習支援等を実施
- ◆看護職員確保対策事業(外国人看護師候補者就労研修支援事業)
 - ・外国人看護師候補者の日本語学習支援等を実施 <医療保健部>

<国と県の連携体制>

外国人労働者雇用等に関する国・県連絡会議

・三重労働局および県の関係課で構成する会議を設置(平成31年1月)
・情報共有および課題解決のための方策を検討

市町との連携(相談窓口)

国との連携(三重労働局・名古屋出入国在留管理局※)

※平成31年4月～

3 子どもの教育【47,391千円】

【小学校・中学校】

- ◆多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業<教育委員会>
 - ・市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導等にかかる取組への支援を拡充
 - ・外国人児童生徒巡回相談員を1名増員(12名→13名)し、学校における適応指導や学習支援を実施

【高等学校】

- ◆(一部新)未来へつなぐキャリア教育推進事業(外国人生徒キャリアサポート事業)<教育委員会>
 - ・外国人生徒キャリアサポーターの配置
 - ・日本での就職等にかかるセミナーの実施
 - ・企業見学会の実施
 - ・通訳用タブレットを県立高等学校2校で活用



三重県多文化共生総合相談ワンストップセンター(仮称)

【特別支援学校】

- ◆(一部新)早期からの一貫した教育支援体制整備事業(特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業)<教育委員会>
 - ・通訳等を行う外国人児童生徒支援員を派遣
- ◆私立外国人学校振興補助金<環境生活部>
 - ・私立外国人学校を設置・運営する学校法人への助成

<市町および庁内の連携体制>

県市町多文化共生WG

・引き続き、WGにおいて情報共有、課題検討
・参画する市町を拡充するための働きかけ

庁内調整会議

・庁内関係課で構成する会議を設置(平成31年1月)
・課題解決のための方策を検討

多彩で魅力的な展示や公演、周年事業の開催

【予算額 342,053千円】

環境生活部文化振興課
224-2233

- ☆文化を通じて幸福実感を高め、また、郷土に誇りと愛着を感じられるようにするとともに、みえの文化の素晴らしさを県内外に発信します。
- ・開館5周年の総合博物館、開館30周年・史跡齋宮跡指定40周年を迎える齋宮歴史博物館、開館25周年の県総合文化センター（文化会館、生涯学習センター）において、周年を機に、魅力的な展覧会や公演等を開催します。
 - ・美術館では、本県ゆかりの作家の作品展示や世界的に評価の高い暮らしの中のデザインを紹介する展覧会等を開催します。
 - ・文化交流ゾーンは、県民の学び・体験・交流の拠点として、さらなる機能の充実に向けた取組を進めます。 （※図中の展覧会・公演・講演等の名称は全て仮称です。）

○総合博物館展示等事業 【199,656千円】

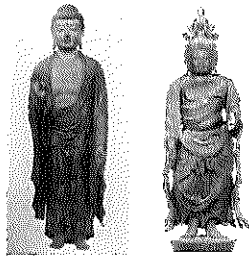
- ・開館5周年記念 第1弾特別展「この男がジブリを支えた 近藤喜文展」
- ・開館5周年記念 第2弾特別展「三重の仏像」
- ・植物のもつさまざまな「かたち＝デザイン」を紹介「ボタニカル・デザイン」などの多彩な展覧会を開催します。



「耳をすませば」
セル画（聖二と筆）
©1995株あおい／実英社・二馬力・GNH



「赤毛のアン」
LDボックス用イラスト
©NIPPON ANIMATION CO.,LTD.



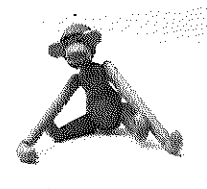
安楽寺阿彌陀
白山町
十一面観音立像

○美術館展示等事業 【69,412千円】

- ・県ゆかりの歴史的に重要な画家「没後200年 増山雪斎展」
- ・ファミリーで楽しめる展覧会「デンマーク・デザイン展」
- ・日本初の回顧展・印象派の先駆画家「シャルル＝フランソワ・ドービニー展」
- ・美術史に名を残す著名な画家の作品展「没後100年 関根正二展」
- ・県出身のアーティストを顕彰「コレクションによる特別陳列 没後30年 諏訪直樹展」などを開催します。



《孔雀図》



カキ・ボイスン 《玩具(サル)》
photo: Michael Whiteway



《オワーズ河畔、夜明け》
リール美術館 Photo © RMN-Grand Palais / Thierry Le Mage / distributed by AMF



《神の祈り》

○文化会館事業 【47,932千円】

- 開館25周年を記念し、多彩で魅力的な文化芸術公演を開催します。
- ・三重県文化会館管弦楽団初結成！「県出身演奏家シリーズ・スペシャル 長崎貴洋」
 - ・松尾スズキ、松たか子らが出演「パルコ・プロデュース「世界は一人」」
 - ・イタリアの名門歌劇場が贈る名作「トリエステ・ヴェルディ歌劇場オペラ「椿姫」
 - ・なじみの深いあの楽曲も「久石譲指揮 新日本フィルハーモニー交響楽団」 など

○生涯学習センター事業 【10,871千円】

- ・開館25周年記念 野球評論家の桑田真澄さんによるまなび講演会
- ・開館25周年記念 大阪大学教授（アンドロイド研究）石黒浩さん講演会
- ・東京2020オリパラ関連企画 太田雄貴さん（フェンシング協会会長）講演会



長崎貴洋さん



パルコ・プロデュース



久石 譲さん



桑田真澄さん

○齋宮歴史博物館展示・普及事業 【14,182千円】

- ・開館30周年・史跡齋宮跡指定40周年記念特別展
しのめ おおくのひめみこ
「東雲の齋王・大来皇女と壬申の乱」
- ・改元の機をとらえ、めでたいを具現化「めでたいのいろいろ！～ずいしょうきざ～」
- ・漢字・ひらがな・カタカナによる表記の歴史「言葉（にほん語）が文字になった」などを開催します。



大来皇女が齋王だったころの土器



大来皇女の名前が書かれた木簡(レプリカ)原資料



龍 装束図譜より



いろは壺書土器